

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月4日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度の退職給付債務の会計上の見積りの前提を見直した結果、見積りの前提に誤りがあり、退職給付債務を過小に計上していたことが判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。また、その見積りの前提の見直しが必要となった要因が、平成26年3月期以前であることが判明したことから平成27年3月期決算の期首に遡及して訂正いたします。上記以外の誤謬についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、2019年11月13日に提出いたしました第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	20,686	24,935	48,990
経常利益 (百万円)	<u>911</u>	<u>2,075</u>	<u>2,493</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 (△) (百万円)	<u>411</u>	<u>1,319</u>	<u>△2,360</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>265</u>	<u>1,075</u>	<u>△3,189</u>
純資産額 (百万円)	<u>32,212</u>	<u>29,535</u>	<u>28,624</u>
総資産額 (百万円)	<u>79,958</u>	<u>81,505</u>	<u>83,678</u>
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失 (△) (円)	<u>77.76</u>	<u>249.28</u>	<u>△446.00</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>38.9</u>	<u>34.8</u>	<u>32.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,375	<u>1,384</u>	<u>3,700</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△338	<u>△615</u>	△763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,946	<u>△884</u>	<u>△3,390</u>
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (百万円)	10,702	9,918	10,091

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>31.06</u>	<u>93.27</u>

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心として弱さが見受けられますものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかながらも回復基調が続いております。一方、通商問題の動向や地政学リスクなどによる海外経済への懸念等が見受けられ、また、消費増税後の消費の低迷や家計の節約志向の高まりへの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.5%増加し、24,935百万円となり、損益につきましては、営業損益は2,260百万円（前年同期比254.4%増）、経常損益は2,075百万円（前年同期比127.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,319百万円（前年同期比220.5%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比12.3%増加し、14,792百万円となり、営業損益は1,365百万円の利益となりました（前年同期比293.1%増）。

②熱エネルギー・環境関連事業

売上高は前年同期比23.3%増加し、4,552百万円となりましたものの、営業損益は327百万円の利益となりました（前年同期は185百万円の損失）。

③ICT関連事業

売上高は前年同期比46.0%増加し、5,591百万円となり、営業損益は567百万円の利益となりました（前年同期比19.2%増）。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ2,172百万円減少し、81,505百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ3,083百万円減少し、51,970百万円となりました。なお、純資産は29,535百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ2.0ポイント好転し、34.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し173百万円減少し、9,918百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより、1,384百万円の資金増加となりました。(前年同期は2,375百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出を中心に、615百万円の資金減少となりました。(前年同期は338百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を中心に、884百万円の資金減少となりました。(前年同期は1,946百万円の資金減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、470百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,316,779	5,316,779	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	5,316,779	5,316,779	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	5,316	—	10,311	—	11,332

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	764	14.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	225	4.27
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	128	2.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	93	1.77
山本 一廣	神戸市北区	62	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61	1.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	54	1.03
山内 正義	千葉県浦安市	52	0.98
計	—	3,012	57.01

(注) 当第2四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,272,200	52,722	—
単元未満株式（注）	普通株式 19,679	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	5,316,779	—	—
総株主の議決権	—	52,722	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	24,900	-	24,900	0.47
計	—	24,900	-	24,900	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,110	9,936
受取手形及び売掛金	※2 18,857	15,951
製品	4,972	4,549
仕掛品	12,411	14,140
原材料及び貯蔵品	8,279	8,307
その他	2,490	2,276
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	57,109	55,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,128	8,071
その他（純額）	7,457	7,930
有形固定資産合計	15,585	16,002
無形固定資産		
のれん	532	473
その他	945	918
無形固定資産合計	1,478	1,392
投資その他の資産	※1 9,505	※1 8,963
固定資産合計	26,569	26,357
資産合計	83,678	81,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,680	6,963
短期借入金	15,246	15,711
1年内返済予定の長期借入金	4,116	3,209
賞与引当金	1,391	1,354
工事損失引当金	84	19
防衛装備品関連損失引当金	5,061	5,061
その他	※2 7,622	7,797
流動負債合計	43,203	40,116
固定負債		
長期借入金	6,150	5,730
退職給付に係る負債	5,031	5,080
資産除去債務	136	143
その他	531	898
固定負債合計	11,849	11,853
負債合計	55,053	51,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,350
利益剰余金	5,984	7,138
自己株式	△102	△102
株主資本合計	27,526	28,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	582
為替換算調整勘定	△460	△553
退職給付に係る調整累計額	△372	△351
その他の包括利益累計額合計	△70	△323
非支配株主持分	1,168	1,160
純資産合計	28,624	29,535
負債純資産合計	83,678	81,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,686	24,935
売上原価	15,424	17,679
売上総利益	5,261	7,256
販売費及び一般管理費	※ 4,623	※ 4,995
営業利益	637	2,260
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	15	17
為替差益	256	-
持分法による投資利益	139	184
その他	30	47
営業外収益合計	443	249
営業外費用		
支払利息	110	99
為替差損	-	264
その他	59	70
営業外費用合計	170	435
経常利益	911	2,075
特別損失		
災害による損失	121	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前四半期純利益	789	2,075
法人税等	276	702
四半期純利益	512	1,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	1,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	512	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△188
為替換算調整勘定	△55	△89
退職給付に係る調整額	51	20
持分法適用会社に対する持分相当額	337	△40
その他の包括利益合計	△247	△297
四半期包括利益	265	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	33	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789	2,075
減価償却費	895	917
のれん償却額	43	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△773	△694
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	916	828
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1	6
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	110	102
災害損失	121	-
為替差損益 (△は益)	△6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	4,408	3,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,771	△1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△2,663
その他の資産の増減額 (△は増加)	△366	245
その他の負債の増減額 (△は減少)	△499	△1,154
小計	2,952	1,529
利息及び配当金の受取額	292	278
利息の支払額	△103	△101
災害損失の支払額	△31	△28
法人税等の還付額	-	75
法人税等の支払額	△734	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332	△598
無形固定資産の取得による支出	△35	△90
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他	28	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,151	564
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△630	△1,926
リース債務の返済による支出	△31	△122
配当金の支払額	△132	-
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	△173
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,702	※ 9,918

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が427百万円、流動負債の「その他」が170百万円、固定負債の「その他」が419百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4百万円	-百万円
支払手形	741	-
設備関係支払手形(流動負債-その他)	4	-

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,410百万円	1,324百万円
研究開発費	515百万円	470百万円
賞与引当金繰入額	395百万円	423百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,720百万円	9,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18百万円	△18百万円
現金及び現金同等物	10,702百万円	9,918百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,166	3,690	3,828	20,686	-	20,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,166	3,690	3,828	20,686	-	20,686
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業 利益)	347	△185	476	637	-	637

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,792	4,552	5,591	24,935	-	24,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,792	4,552	5,591	24,935	-	24,935
セグメント利益(営 業利益)	1,365	327	567	2,260	-	2,260

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円76銭	249円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	411	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	411	1,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,292	5,292

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)について、見送ることを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月3日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 照久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 武司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。